



こんにちは

魚沼市議会です

令和6年
第3回定例会
No.87

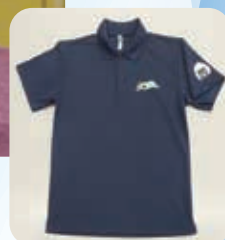
市制20周年おめでとう



魚沼BBQもつ焼き大会



只見線応援もみ殻アート



Contents

・定例会・補正予算・議案賛否の状況	2～3
・令和5年度決算審査	4
・決算審査特別委員会質疑	5～6
・反対・賛成討論	7
・聞かせて！あなたの声「Voice」	8
・一般質問	9～15
・常任・特別委員会報告	16～18
・行政視察報告	18～19
・市民の声・議会TOPICS・あとがき	20

市制施行20周年記念ポロシャツ着用
(第3会定例会本会議において)

【発行責任者】 議長 森島 守人

【広報広聴特別委員長】

大桃 俊彦

【副委員長】 大平 恭児

【委員】 桑原 郁夫・横山 正樹
星 直樹・富永 三千敏

第3回定例会報告

令和6年第3回定例会が、9月5日から10月4日までの30日間の会期で開催されました。

今定例会では、補正予算関係4件（一般会計2件、国民健康保険特会1件、介護保険特会1件）、条例関係6件、その他案件として魚沼市生涯学習センター建築工事請負契約の変更についてのほか3件が提案され、いずれも原案可決となりました。

9月18日、19日には、14人の議員から市政全般にわたる一般質問が行われました。

また、9月24日から3日間にわたり、会計決算審査特別委員会による令和5年度会計決算の審査を行い、次年度以降の予算に反映すべく白熱した議論が展開されました。詳細は5ページ「決算審査特別委員会Q&A」を参照ください。

10月4日の最終日には、市長提案の議案を全て可決し、議員発議の魚沼市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正についてを可決しました。

※議案賛否の結果は、2～3ページをご覧ください。

第3回定例会補正予算

	補正前の額	補 正 額	計	主 な 内 容
令和6年度 魚沼市一般会計 補正予算 (第2号)	367億2,570万円	8億5,090万円	375億7,660万円	新型コロナウイルスワクチン定期接種に要する経費、消融雪用井戸ポンプ等の修繕経費、消防庁舎敷地南側に造成するヘリポート関連経費の追加、前年度繰越金が確定したことに伴う積立てなど
令和6年度 魚沼市国民健康保険 特別会計補正予算 (第2号)	1億7,160万円	90万円	1億7,250万円	守門診療所テナント室貸付に伴い必要な修繕と不用物品の処分に要する経費
令和6年度 魚沼市介護保険 特別会計補正予算 (第1号)	50億6,600万円	2億1,530万円	52億8,130万円	令和5年度事業の確定に伴う歳入・歳出の追加、事業執行に伴う予算科目の組み替えに係るもの
令和6年度 魚沼市一般会計 補正予算(第3号)	375億7,660万円	2,600万円	376億260万円	衆議院議員総選挙に伴う関係経費

第3回定例会議案等

◎＝全会一致 ○＝賛成多数で可決・承認・採択・同意、適任 ×＝否決・不採択・不承認

議案 番号等		付 議 事 件	議決 結果	議案 番号等		付 議 事 件	
決 算	議案 第97号	令和5年度魚沼市一般会計決算の認定について	◎	決 算	議案 第100号	令和5年度魚沼市介護保険特別会計決算の認定について	◎
	議案 第98号	令和5年度魚沼市国民健康保険特別会計決算の認定について	○		議案 第101号	令和5年度魚沼市工業団地造成事業特別会計決算の認定について	◎
	議案 第99号	令和5年度魚沼市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	○		議案 第102号	令和5年度魚沼市病院事業会計決算の認定について	◎

◎=全会一致 ○=賛成多数で可決・承認・採択・同意・適任 ×=否決・不採択・不承認

議案 番号等		付 議 事 件	議決 結果
決 算	議案 第103号	令和5年度魚沼市ガス事業会計決算の認定について	◎
	議案 第104号	令和5年度魚沼市水道事業会計決算の認定について	◎
	議案 第105号	令和5年度魚沼市下水道事業会計決算の認定について	◎
予 算	議案 第107号	令和6年度魚沼市一般会計補正予算 (第2号)	◎
	議案 第108号	令和6年度魚沼市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	◎
	議案 第109号	令和6年度魚沼市介護保険特別会計補正予算(第1号)	◎
	議案 第119号	令和6年度魚沼市一般会計補正予算 (第3号)	◎
条 例	議案 第110号	魚沼市監査委員条例の一部改正について (地方自治法の改正により、引用条項の改正)	◎
	議案 第111号	魚沼市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例及び魚沼市入湯税条例の一部改正について (上位法等の改正により、引用条項の改正)	◎
	議案 第112号	魚沼市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について (福祉、介護及び子育てに関する給付等の事務において、マイナンバーによる保険資格の確認を開始すること等に伴う改正)	◎

議案 番号等		付 議 事 件	議決 結果
条 例	議案 第113号	魚沼市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について (国の改正に伴う保育士等の配置基準の改正)	◎
	議案 第114号	魚沼市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正について (食材費の高騰等による入院時の食費等に係る自己負担額の引上げに対応するため、入院時生活療養費標準負担額の助成額等の改正)	◎
	議案 第115号	健康保険証の制度改正に伴う関係条例の整理について (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の改正に伴う関係する条例の改正)	◎
そ の 他	議案 第106号	専決処分の承認を求めることについて (専決第10号 小出郷福祉センター等解体撤去工事請負契約の変更について) (議案誤りにより再議決が必要となり、工事の進捗を考慮し現場対応等を可及的速やかに行う必要があったため専決処分を行ったもの)	◎
	議案 第116号	魚沼市生涯学習センター建築工事請負契約の変更について (工事費の変更に伴うもの)	◎
	議案 第117号	四日町排水ポンプ場排水圧送管・堤外水路設置工事請負契約の締結について (予定価格が1億5,000万円以上の契約)	◎
	議案 第118号	市道路線の変更について (老朽化した橋梁の撤去に伴う市道路線の起終点等の変更)	◎
発議	発議 第4号	魚沼市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について	◎

議案賛否の状況

替否が分かれた上表の網かけの議案等について掲載

○＝賛成 ●＝反対 △＝棄権 欠＝欠席 一＝除斥 ※＝議長は議決に加わりません。

[illegible]

令和5年度会計 決算審査

どのように使われた？ 私たちのお金

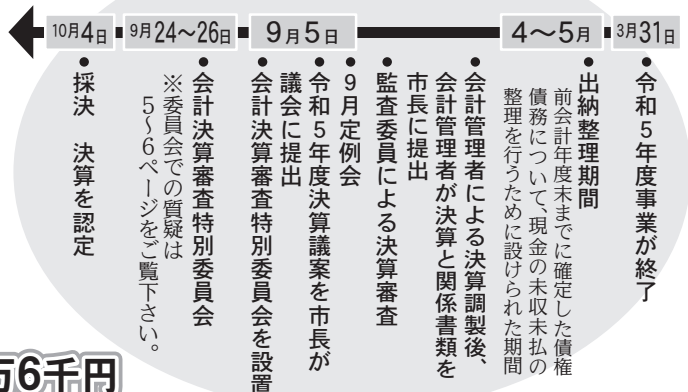
議会が厳しくチェック！



9月定例会は通称「決算議会」ともいわれ、定例会中に会計決算審査特別委員会(佐藤肇委員長)を設置し、9月24日から26日までの3日間にわたり令和5年度会計を審査しました。

委員会では、一般会計のほか、特別会計4件、企業会計4件の9会計について、市長、教育長、担当部局に対し質疑を行い、予算が計画的かつ効果的に執行されたか、次年度予算にどう反映するか、審議を重ねました。その結果、いずれの会計も適正と判断し認定しました。これからも市民の声を生かした予算執行となるよう魚沼市議会としても務めてまいります。皆様の声をお寄せください。

「決算審査」のながれ



一般会計

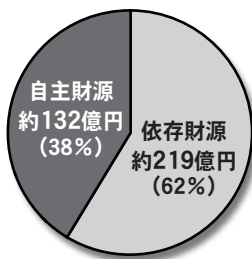
歳入 351億4,507万6千円

依存財源とは…

地方交付税、市が借り入れた地方債など、ほかから調達するお金
〔地方交付税、国県支出金、市債、譲与税等〕

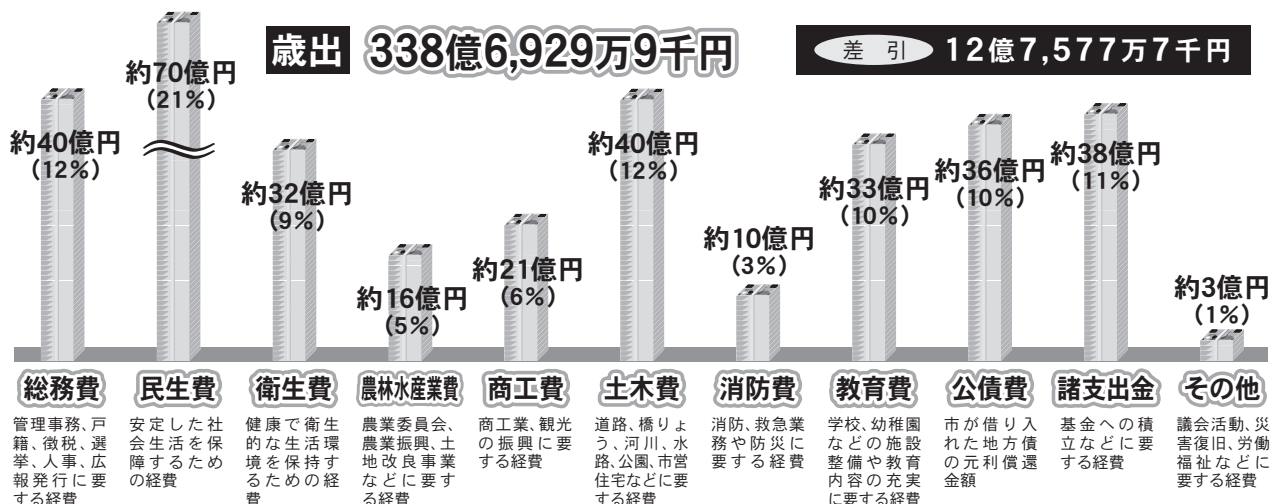
自主財源とは…

市税や使用料など市が独自に収入できるお金
〔市税、繰入金、寄附金、諸収入等〕



歳出 338億6,929万9千円

差引 12億7,577万7千円



特別会計・企業会計

【特別会計】

	歳入(収入)	歳出(支出)	差 引
国民健康保険 事業勘定	33億619万8千円	32億8,160万2千円	2,459万6千円
国民健康保険 直営診療施設勘定	1億8,090万7千円	1億8,032万7千円	58万円
後期高齢者医療	9億117万5千円	8億9,877万3千円	240万2千円
介護保険	50億7,265万4千円	48億5,264万8千円	2億2,000万6千円
工業団地造成事業	367万5千円	187万3千円	180万2千円

【企業会計】

	歳入(収入)	歳出(支出)	差 引
病院事業 収益的収支	9億4,839万8千円	8億9,003万4千円	5,836万4千円
病院事業 資本的収支	4億4,179万1千円	4億8,822万9千円	▲4,643万8千円
ガス事業 収益的収支	18億4,384万5千円	18億584万円	3,800万5千円
ガス事業 資本的収支	0円	1億3,483万3千円	▲1億3,483万3千円
水道事業 収益的収支	8億7,033万8千円	7億5,658万4千円	1億1,375万4千円
水道事業 資本的収支	2億840万円	6億4,422万円	▲4億3,582万円
下水道事業 収益的収支	22億9,735万3千円	22億1,321万円	8,414万3千円
下水道事業 資本的収支	5億6,504万1千円	15億6,548万円	▲10億43万9千円

決算審査特別委員会での

Q & A



佐藤肇委員長

一般会計

〔歳出〕

総務費

●移住定住促進事業

問 魚沼市での空き家バンク開設以来、令和5年度末までの延べ登録件数、成約済件数はどうか。制度の周知はどう行っているか。

答 平成27年度から開始しているが、令和5年度末までに登録件数は44件、成約件数は17件である。家の終活ガイドという冊子を作り、配布にあわせ空き家バンク制度の周知も行っている。

●ふるさと結基金事業

問 納税者の中から希望者に発行している「ふるさと応援住民票」は、今年度何件の申し込みがあり、今までの総数は何人か。

答 令和5年度の申込件数は140件で、今までの総数は975件である。

問 「ふるさと応援住民票」発行者による利用頻度はどれくらいか。

答 令和5年度の利用は、8店舗41件の利用があった。

●インターネット名称変更事業

問 観光案内等の看板が劣化している。これから補修作業等はないのか。

答 現時点で市の設置している看板等の補修予定はないが、中原地区内に設置している看板を次年度以降、来訪客を歓迎する内容に改めることを検討している。

民生費

●民生委員活動事業

問 本来の役割以外でお願いしている活動は赤い羽根協同募金の取りまとめ以外であるか。

答 市が主催する会議や、地域行事への参加などがある。

問 担い手不足の要因は何か。

答 定年退職後も働き続ける人が増えたことによる要因が大きい。また、地域内において民生委員活動への理解が低下していることも考えられる。

●介護人材確保支援事業

問 介護現場で前年度と比較し、新規就業者と離職者の状況、人材不足の原因と対策はどうか。

答 令和5年度調査の令和4年度分の数値で、新規雇用90人、退職・離職者109人である。市だけではなく全国的に大変な課題となっている。県内他の自治体に負けない人材確保支援事業を展開しており、粘り強く確保に努めたい。

●高齢者生活支援事業

問 令和5年度は少雪で屋根雪除雪の稼働がない事業者がいるという話を聞いた。高齢者世帯等に対しての除雪援助は、今後必要な事業である、請け負っている事業者や雇用を守るための仕組みを検討するべきと考えるがどうか。

答 少雪時の待機料的なことだと思うが、高齢者の方が安心してこの魚沼で生活してもらうために、この除雪体制を維持、継続できる課題についての、対応方策を今後研究していきたい。

衛生費

●地域医療対策事業

問 診療所新規開業等支援事業補助金交付の内訳はどうか。

答 制度を活用し、小児科と整形外科が開業した。内訳は、開業等奨励金が1件で1,000万円、施設整備費及び建物改修費補助金が2件で7,418万2千円、賃借料補助金が57万6千円である。

問 歯科診療所の開業においても同様な制度設計が必要と考えるがどうか。

答 市内歯科診療所の現状を踏まえ、今後調査、研究をしていく。

●感染症対策事業

子宮頸がん（HPV）ワクチン接種について

問 接種者数の中でキャッチアップ接種者数はどの位か。

答 15歳以上の方で3回接種が必要で、令和5年度実績として、1回目が119人、2回目が114人、3回目が102人である。

問 接種者数の中で外国人接種者数とキャッチアップ接種者数は何人か。

答 集計を行っていないため、人数を把握していない。

問 令和7年3月22日で接種終了となるが効果的な接種勧奨の検討をしないか。

答 今年度は新たな取組を検討し、キャッチアップ接種期間内に希望する全ての方が接種できるように取り組んでいる。接種勧奨のお知らせは、他自治体での効果的な接種勧奨を参考に、女性の利用者が多い市内スーパードのポスター掲示及び来店者に対する店内放送によるワクチン接種の呼びかけなども実施した。

●ごみ処理事業

問 ごみの分別は、ごみの減量にもリサイクルにも欠かせない。市民への周知でごみの出し方がイドブックの改善は行っているのか。

答 家庭ごみ用ガイドブックの改編は、令和5年度は行っていない。新たに事業者向けのゴミの出し方、分け方ガイドブックを配付して取り組んでいる。あわせてスマートフォンでいつでも正しいごみの分別方法などを確認できるアプリ「エコうお」で市民への周知に取り組んでいる。

農林水産業費

●人・農地プラン事業

問 農地を集約し担い手を確保するだけでなく、農業の多面的機能維持のため、兼業農家等小規模農家も大切にしよう地域計画策定を進めているか。

答 兼業農家も、地域の農業を守る大切な担い手と考える。

そういう面も含めて地域計画策定に向け協議している。

商工費

●誘客宣伝事業

問 奥只見・銀山平・尾瀬の入込はどのようにカウントしているか。

答 奥只見・銀山平は、緑の学園の利用者数、奥只見湖遊覧船の乗船者数に基づき算出している。尾瀬は、魚沼市観光協会で販売している「尾瀬パス」の販売数、市内小学校で実施している環境学習参加者数により算出している。

問 スキー場のカウント数は各スキー場共通になっているのか。

答 新潟県が実施している「スキー場利用客入込状況調査」の算出方法に基づき算出している。

消防費

●防災無線等整備事業

問 防災行政無線等整備事業が3,683万円の増額をしているが事業内容はどうか。

答 令和4年度は、同報系防災行政無線屋外拡声子局を5基新設したことに対し、令和5年度は再送信子局の更新3局分及び屋外拡声子の更新1局分に加え、今後の更

新計画作成業務委託料となっている。

教育費

●教育支援事業

問 ヤングケアラーの把握と支援はどう行ってきたか。

答 一人一台端末を活用し、オンラインで日常生活に関するアンケートを行っている。本人または、家族からの相談がなくても、学校現場で丁寧に本人の様子や欠席状況等把握など見守りを行っている。変化が見られた場合には、子育て支援センター職員やスクールソーシャルワーカー等に対応することとしている。

●エコミュージアム運営事業

問 令和4年度から自然体験学習指導員が不在となっていたが、自然体験学習やガイドはどのようなになっていたのか。

答 NPO法人魚沼自然大学の会員を市の管理員として雇用し、自然観察や園内散策、体験学習プログラムを提供したところである。

問 市内小中学生の利用状況は。

答 令和5年度は小学校1校17人、中学校1校39人の計2校56人である。

問 環境学習拠点施設として、今後の運営はどのように行うのか。

答 市内小中学校の案内、働きかけや更なる一般体験プログラムの検討など、引き続き県と協力しながら市内外へ施設の魅力を周知しながら運営を行っていく。

●学校給食費

問 アレルギーマチや家庭の事情等で給食を利用していない児童生徒は何人いるのか。

答 児童が10人、生徒が11人で、家庭の事情等で利用していない児童生徒は6人である。

問 家庭等の事情で給食を利用しない場合に、手続等が厳しすぎるのではという意見も聞いているが、実情はどうか。学校により違いはあるのか。

答 お弁当持参の対応については、保護者との面談で休止届を出すことになっている。特段難しい手続ではない。学校による違いはない。



反対・賛成討論

議案第98号

「令和5年度魚沼市

国民健康保険特別会計」

認定

反対討論

令和5年度は、国税据置措置を行っているが滞納繰越の徴収が改善できていない。法定減免で7割、5割、2割が減免されているのに、被保険者は納めたくてもできない深刻な状況がある。一部負担減免など独自減免の拡充が示されていない。23人の資格証交付者については、うち一人は医療的措置が必要として短期保険証へ切り替えたが、その他の人は、連絡が取れないなどで実情がわからないことが示されている。一旦窓口で10割負担しなければ医療を受けられない資格証交付は、非常に厳しい措置であり、資格証交付をやめているところが7自治体あるが、魚沼市はやめるとは言わない。憲法25条と国民健康保険法第一条では医療

は社会保障として位置付けられている。どんなことがあっても医療を受けられる整備を行うことが、国と自治体には求められる。

賛成討論

加入者の減少が続いている中、保険者の収入済総額は昨年度3%減の5億8,416万円となったが、超高齢化社会を迎え、一人当たりの保険給付は増加している。全体の保険給付費は32億8,160万円で前年度比1・2%の増加となり収入減、支出増となった。特定健診では、実施率は昨年度を上回ることができ市民の協力及び保健活動を評価する。基金活用では、国民健康保険納付等準備基金においても、令和5年度は3,500万円取り崩し、国保運営に当てており適正とみなしている。しかし、当市においても、実質、単年度収支は赤字である。特に、当市の基金残高は、国県支出金は医療費の増額に伴い普通交付金も増加しているにもかかわらず、令和5年度でも1億1,652万円から8,156万円へと減額となっている。基金頼りの運営も、今後の事を考えると

厳しい状況である。引き続き安定的で持続可能性のある財政運営を行うには、疾病予防・健康づくりの推進を図ること、財源確保などの検討も行うことが必要と感じている。これから課題はあるものの、国民皆保険を提供していくうえで、今年度の当市の国保会計は適正である。

議案第99号

「令和5年度魚沼市

後期高齢者医療特別会計」

認定

反対討論

窓口負担が倍加となり、単身、年収200万円以上、夫婦世帯で年収320万円以上が1割から2割負担となった。その影響はあるかとの質問にはないと答えたが、厚労省の資料で、例えば、関節症の通院の人は2,800円が5,600円に、高血圧症と関節症の両方を患っている人は、配慮措置がなくなる2025年には8,400円が10,800円にもなる。非常に重い負担となるのは明らかである。それに対して具

体的な負担軽減策をとっていない。ただでさえ、高齢者にとっては厳しい医療制度の中、市は安心して医療を受けられるように取り組むべき。

賛成討論

現状、後期高齢者医療制度は社会全体で支え合う仕組みである。そして、被保険者が医療給付費の約1割を保険料で負担する。後の医療給付費の5割が公費、残りの4割が現役世代からの支援金で賄っている。令和6年度も被保険者数は団塊世代の加入により大幅な増加が見込まれるが、現行料率で不足する分は余剰金を充て、保険料は均等割合で昨年と同じ金額で維持されている。以上のことから、後期高齢者医療保険制度を維持して行くためには、現役世代の負担を抑える措置として、自己負担割合、窓口割合の見直しの中、県後期高齢者医療広域連合と連携し、円滑な事業を行うことを評価する。

Voice

聞かせて！あなたの声

干溝歌舞伎 保存会 × 市議会



地域で活躍する皆さんと、ざっくばらんに語り合うコーナーです。

第19回目は、干溝歌舞伎保存会の皆さんからお話を伺いました。

干溝歌舞伎は

およそ100年前に地芝居歌舞伎をはじめたと思われるが、戦争などの影響もあり平成15年に50年ぶりに復活し「100才祝い歌舞伎公演」を実施している、歴史のある地芝居歌舞伎です。

会員は現在41名（男性23名、女性18名）です。

どんな活動を

平成19年「やまびこ座旗揚げ公演」を経て翌年保存会を発足しました。平成26年には全国郷土芸能協会「地芝居サミット・イン・魚沼公演」が小出郷文化会館で大規模に開

催されています。

2015年から地芝居サミットの他会場への訪問や干溝のお盆演芸会にも出演したり、小出小学校3年生の総合学習に参加協力も行ってきました。子どもたちが生き生きと演じていることが励みになりました。2020年からはコロナ禍のため休止状態になっていますが、来年の暮れには再開したいです。

活動の楽しみ

歌舞伎を通じて全国に仲間が広がり、その仲間の歌舞伎を見て勉強することです。

また、市内の多くのファンに励まされるところです。

課題と今後は

干溝歌舞伎の文化を次の若い世代に残したいです。そのために公演を通して魚沼市内外に知ってもらい公演を計画的に実行したいです。課題は会員の若返りと、予算の確保をどのようにするかです。今後はさらに知名度のアップを図りたいです。

市議会に一言

会員は、仕事を持ちながらの活動で、高齢化のため負担が大きくなっています。多くの方の協力がないと活動ができません。市議会にも関心を持ってもらいたいです。

市議会から一言

干溝歌舞伎を守り続けたという会員の方々の熱意が伝わる非常に有意義な懇談でした。

地芝居歌舞伎にも大いに注目し、文化芸能活動を応援していきたいです。





浅井 宏昭

今後の鳥獣被害対策について問う



魚沼市では何年も前からサルによる農作物への被害が出ており、今年も北部地域でサルの被害が出ています。9年前からサル対策への取組に力を入れている長岡市から、これからの魚沼市にどのような取組が必要なのか助言をもらった。そこで、今後の鳥獣被害対策について問う。

問 魚沼市内でサルの被害が出始めたのは何年前からか。

答 平成24年以降に小出地域、湯之谷地域を中心として被害が出ていたが、近年では北部地域での出没が多く報告されている。

問 市内でのサルによる農作物への被害は、年々増えていると思われる。市はどのように捉えているか。

答 何らかの対策が必要と考えている。

問 毎年サルが6月から長期にわたり入広瀬地域に居座っている。サルへの対策はどのようなになっているか。

答 電気柵や追払い資材の購入費補助、花火の支給を行っている。その他に猟友会によるパトロールや猟銃による駆除、箱罠設置による捕獲を試みている。

問 現在のサルへの対策は十分か。

答 現在できる限りの対策を試みているが、サルは知能が高く、広範囲に移動するため今のところ思うような成果につながっていない。

問 長岡市では約170人の個人と団体が事業を活用して電気柵の整備を行い、その整備延長は20kmを超えている。魚沼市の電気柵の補助金の交付対象者は、自治会または農家組合のみである。魚沼市でも個人に対して電気柵の補助を開始してはどうか。

答 検討の余地はあるが、地域全体で考えていったほうが良いと考える。

問 長岡市も取り組んでいるICT大型檻と地獄罠を取り入れサルを一網打尽にし、※1テレメトリーにさらに力を入れ市民の生きがいを守るべきだ。長岡市は国の交付金を利用し1/2を補助してもらっている。長岡市のように市民の生きがいを本気で守らないか。

答 専門家を交えて地域の声を聞いて検討していきたい。

※1 テレメトリー
対象から離れた地点において観測を行う遠隔測定法を意味するもの



本田 篤

政策参与的副市長の配置を



政策参与が副市長級の立場で活動してもらうことは、政策そのものの実現性が大きいと考える。

問 政策参与の役割を持つ副市長の配置をしてみないか。

答 現状で問題がないため、政策参与的な副市長の配置は考えていない。

積極的な自治体広告で住みよさアピールを

シティプロモーションの一環として積極的アピールが必要である。

問 SNS等で※2パーソナライズド広告を活用してみてもどうか。

答 視聴者が高い関心を示す分野には、効果的に情報を発信でき、効果的に認知度を高められる。一方で、自分の個人情報、広告配信に利用されていることを不安に感じるため、広告主に対して不信任を抱いてしまう恐れがある。活用の際には慎重な議論が求められるものと考えている。

問 自治体同士の比較広告を提案するがどうか。

答 「住みよさをアピール」するための周知方法は、他自治体と比べることなく本市の特色ある施策をより多くの方に知ってもらうための広報が重要であると考えている。

市公式求人サイトの充実を

当市の公式求人サイトは、求人や創業塾、空きビルの案内など、様々な情報を発信しているが、より細かいニーズに対応してもよいと考える。求人事業所からの求人数・発信数も少ないと感じる。より一層の求人サイトの充実を行うべきと考える。

問 マッチボックスを採用する自治体が多い。当市も取り入れてみないか。

答 近隣自治体が導入しており、一定の効果が期待できると評価はしている。しかし、このツールが魚沼市に適合し、企業と求職者のマッチングの起爆剤になるかは疑問点もあるため、引き続き、研究していく。

※2 パーソナライズド広告
ユーザーの行動データや興味関心に基づいて最適な広告を表示するもの

一般質問 (通告順)



徳一 遠藤

賑わいづくりの形成について問う



市中心部を賑わいエリアと定め、潜在する施設を拠点化し、区域全体に波及させる「エリアリノベーションまちづくり」の考え方が今の魚沼市に必要と考える。この度、外部の視点でまちの賑わいづくりに参入いただく(株)ATOMICの仕掛けづくりは中心部の活性化に寄与するものと期待する。自身も仕掛けづくりを学びたい。

問 中心エリア一帯を戦略的に成長させる特区と位置づけシンボリックな地名を命名し取り組まないか。

答 今のところ考えていない。誰もが挑戦できる場として、空き店舗などの遊休不動産の利活用を検討していく考えである。今後、状況確認調査を行い、把握した課題解決を図るため必要な予算措置を検討したい。

問 中心部のエリア内の経済循環等を含む価値を高めるため潜在する遊休不動産の活用を図るため、※リノベーションスクールを開校して多くの人材を集め地域デザインを提案しないか。(株)ATOMICとの掛け算でヒト、モノ、コトがつながる仕組みができると思うがどうか。

答 企業派遣型地域活性化起業人による市外からの目線や考え方を採り入れながら、今後、エリアの価値

を高める取組を進めたい。

問 エリアリノベーションスクールを通じてまちづくりプレイヤーを育成しないか。課題に取り組むプレイヤーは活気ある仲間づくりも含めいずれ移住定住につながる。

答 議員の提案も参考に、今後の人材確保などに取り組んでいきたい。

問 地域が外部からの視点に寛容でいられるか。移住定住も空き家対策としての不動産提供など地域の受皿の意識醸成も必要となる。地域の参画はどうか。

答 外部からの視点を生かすことで、新たな動きが期待できると考える。提案は、実現の可能性を吟味し、積極的に対応するスタンスである。地域のやる気を引き出しながら今後の取組を進めていく。

※「リノベーションスクール」は、(株)リノベリングの登録商標です。

※3 リノベーションスクール
まちなかに実在する遊休不動産(空き家や空き店舗、空きビル、空き地使われていない公共空間などを対象とし、エリア再生のためのビジネスプランを創り出す短期集中の実践型スクール



郁夫 桑原

魚沼市の教育に於ける人間形成について問う



問 市長は就任以来まちづくりは、オール魚沼と提唱しているが、幼児教育についてはどのように考えるか。

答 幼児期における教育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な役割を担っていることから幼稚園や保育園では、幼児一人ひとりの発達や特性に応じて、遊びを通じた質の高い幼児教育が求められる。本市では、教育センターが主体となり、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目的に「幼保小接続架け橋プログラム」を作成した。子どものよりよい成長と幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を幼児期と小学校で、必要なことを関係者で共有し、現状と課題を協議しながら市内の保育園、こども園、幼稚園、小学校が連携してカリキュラムを実践している。

問 教育関係者や保護者が思うように児童が育っていないが、どのよ

うに考えるか。

答 市として、学校現場で特別支援サポーター、学習補助員、スクールサポータースタッフ等、基準以上的人的支援を行っている。さらに、毎日の登下校の見守りの中で、皆さんから声をかけてもらい、挨拶の部分でも子どもたちを育ててもらっている。

問 子育てが終わった多くの人には、子どもに対する意識が低下しているのか、オール魚沼の点から「子どもに優しいまちづくり条例」を提言するが、その考えはどうか。

答 自分ができること、子どもに関わっていく視点が大事である。近年は、子どもたちの権利に関する条例や国際的にも国的にもいろんな法律ができていく。子どもの権利を大事にするという動きもある。条例等によって意識を高めていく方法もある。



大桃 俊彦

生活のしやすさを実感 できるまちづくりを



今夏も猛暑による熱中症、地震、台風、クマ出没などによる被害が報道され、年々被害が増加している。何時、我が身に起こるかもしれないと考えたら、生活しづらくなっていると感じると同時に、対策が求められている。そこで市長の見解を問う。

問 ここ数年の熱中症患者数と今後の対策はどうか。

答 令和3年度が18件、令和4年度が37件、昨年度が39件、本年度が9月10日時点で22件となっている。対策は、エアコン購入等助成事業、保健師活動の継続、クーリングシエルト等を活用により、安心して暮らせる魚沼市を目指す。

問 水害・土砂災害等の現状対策と今後について問う。

答 既存の計画やマニュアルに加え、早期に的確な判断ができるよう通常時から情報収集体制の確保に努めている。また、状況の急変を考慮し、早期の職員配備や自主避難所の開設などを行っている。今後も市民の安全安心に向け可能な限りの対応が事前に図られるよう、緊張感を持ちながら職務に当たっていく。

問 クマ出没の現状対策と今後について問う。

答 出没情報があつた場合は、地元自治会への回覧や、全戸配布用の文書を届け、目撃情報を随時、市ホームページに更新している。住宅周辺での目撃の場合は、広報車で巡回し注意を呼びかけている。緊急及びクマの目撃情報が多発している場合は、防災行政無線や緊急告知ラジオで一斉放送などの対応を行い、猟友会と有害鳥獣の捕獲に取り組んでいる。今後も、活動を継続していく。

問 高齢者が願っている暮らしやすさとは何か。

答 可能な限り住み慣れた地域で、安全安心に健康で生き生きと、自分らしい暮らしを継続できること。

問 自殺死亡率は県内ワースト上位を推移していたが、令和に入り減少傾向にあった。ここ数年の状況はどうか。

答 令和以降の県内での順位は、令和元年はワースト3位、令和2年はワースト8位、令和3年はワースト25位、令和4年はワースト2位となっている。



高野甲子雄

訪問介護の人材確保を 図れ



魚沼市は高齢化が進んでおり、施設入所は難しく、訪問介護の充実が望まれている。そういった中で、今年度の介護報酬改定では訪問介護だけが減額改定となった。全国的には訪問介護施設の4割が赤字事業所で年々倒産件数も増えていると聞く。市の実態と対応について問う。

問 魚沼市における介護施設数と要介護者数はどれくらいか。

答 令和6年9月現在、訪問型5、通所型23、小規模多機能型5、入所施設18の計51事業所である。要介護認定者数は、令和6年3月末で、2,356人である。

問 要介護認定を受けてもサービスの未利用者は何人か。

答 令和5年度実績で、366人である。

問 認知症の人は何人か。介護サービス不要のレベルではないと考えるが対応はどのようになっているか。

答 医師意見書で認知機能の低下とされた人は、令和5年度末で約2,400人である。対応は、認知症地域支援推進員の配置、運動機能・口

腔機能向上の普及啓発、高齢者見守り事業等を実施している。

問 デイサービス、訪問介護の人材確保はどのようにとられているか。

答 サービスの種別を特定せず、全事業所、資格者等への様々な補助を行い、個人には、就職支援金、資格取得促進支援金、キャリアパス支援補助などの資格取得・更新等の支援を行っている。

保育園、小中学校の給食無償化を

問 魚沼市は、水・コシヒカリをはじめ「食材の宝庫」である。保育園、学校給食の無償化を図る時と考えるがどうか。

答 保育園等の給食費は、副食費負担を市独自の軽減策により既に無償化としている。公立園の主食費は実費負担と物価高騰による値上がり分は市が負担する。給食費は、材料費相当分を保護者負担とし、施設の維持管理費等は、市の予算で対応している。昨今の物価高騰で給食費の値上げも必要な状況ではあるが、保護者負担の軽減を図り子どもたちの食を支援する。

一般質問 (通告順)



横山 正樹

10年先を見据えた集落維持について問う



北部地域の今後10年間の人口予測値データを読み取ると、大きな危機感を感じた。北部地域の高齢化率、2025年は53・1%、10年後の2035年は57・2%である。

今まで地域を支えてきた前期高齢者が後期高齢者へと移行し、超高齢化社会になる。このことにより、集

落の様々な事業等が更に困難になり、限界の状態となる。また、高齢者世帯の増加など、日常生活の買物や通院への移動手段問題や冬季除雪

問題の困難さが増してくる。さらには、災害発生時の避難対応の問題が挙げられる。

市長は、人口減少が急激に進む中山間地域集落の営みをどのように持続可能なものにしていくか、その見解を問う。

問 持続可能な集落の営みについて問う。

答 行政の力だけでは克服できない問題も多くあり、自治会、コミュニティ協議会、民間事業者の力も借

りた中で、これまで暮らしてきた地域でこれからも安心して暮らすことができるような様々な対策を検討していく。また、デジタル技術を活用した行政サービスの提供も有効と判断することができれば導入を検討していく。行政と地域が一体となり地域振興や生活支援策を進めていく。

問 持続可能な自治会組織(集落)の在り方モデル事業について問う。

答 若者や女性からも参加できるような雰囲気をつくり、押し付けではないような自治会活動を皆で話し合うことが重要である。

問 今後の集落の在り方についての集落座談会について問う。

答 主体は自治会ということ念頭に置き、集落支援員が中に入り橋渡しの形で活動支援を行っているため、座談会への取組もどういった在り方がいいか相談しながら進めていきたい。



星野みゆき

子どもたちに寄り添う魚沼市について問う



子どもたちだけで安心して遊べる室内スペースを

問 室内でゲームをしてよい公共施設の場所を、一定の時間帯だけでも設けてはどうか。

答 改めてゲームをしてよい場所を設置するというのではなく、子どもたちが利用できる身近な公共施設である公民館などで、他の利用者の迷惑にならないよう利用上のルールを守ったうえで活用してほしい。

問 令和7年4月に開館予定の生涯学習センター「ここいら」には、子どもたちが大人の目を気にせずゲーム遊びをしてよいスペースの計画はあるのか。

答 市民広場というスペースが用意しており、自由に遊んでよいところである。具体的な遊び方は今後検討していく。

小学6年生と中学3年生を対象に、4月に実施した2024年度全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)について

問 魚沼市の全国学力テストの結果はどうか。

答 小学校・中学校共に全国平均を下回っている。また、全国との差も広がっている。

問 一部の生徒は、長岡の中学校へ行く傾向がある。市内の学力レベルが下がり続けると、益々このような傾向が強くなるかと思われる。学力レベルの底上げが必要と思われるが、今後の取組はどうか。

答 危機的状況と捉え改善に努める。指導主事が教職員と共同しながら具体的な授業作りを進める。また、一人ひとりの学ぶ意欲を高める指導への働きかけについては、予定していない。

一般質問 (通告順)

健康保険に関わる市民負担が重くなっている中、独自の対応が求められる。以下について認識を問う。

問 窓口負担の減免規定がある。対象者が生活保護基準の1・15倍、徴収猶予は6カ月である。この要件の拡充を行わないか。

答 本市の国保会計の現状では、仮に独自の減免制度を設けた場合に会計運営を圧迫し、国保税を引き上げざるを得ない状況となる。結果として被保険者への負担増になるため、減免措置の拡充は慎重に考える必要がある。

マイナ保険証について

問 マイナ保険証へ移行した人数、割合はどうか。

答 令和6年度7月末時点で、被保険者6,680人のうち4,487人で、割合は67・2パーセントである。

防災について

問 避難所マニュアルの整備は行っているのか、その活用状況はどうか。

答 3日間以内の対応を想定した短期編と、4日以上を想定した長期編の2種類を整備し、総合防災訓練



恭児 大平

国民健康保険の負担軽減を問う



等に活用している。

問 能登半島地震を見れば、避難の長期化を見据えた整備は欠かせない。その対応を問う。

答 整備は、必要であると認識しているが、長期化する前に民間宿泊施設や賃貸住宅等に移り、少しでも快適な環境で過ごせるための整備が必要である。また、災害の規模によって広域避難の必要性もあり、近隣自治体まで対象の範囲を広げ準備を進めていく。

原発について

問 住民の日常の備え、放射能の飛散が起きた時の避難方法など長岡市のような避難マニュアルを整備すべきでないか。

答 長岡市をはじめ県内自治体の事例を参考に、市民向けの避難マニュアルを作成し周知を図っていく。

問 原発事故時には、自治体が判断し決めていく責務がある。住民が安心できないまま何年も経つ。このまま再稼働などできないと考えるがどうか。

答 以前お答えしたとおり、私が発言する立場ではないものと考えてる。



敏三 富永

農業と観光における鳥獣被害対策について問う



問 農作物の被害は毎年発生し、農業者の営農意欲の減退を招いている。また、温泉地でのクマや他の害獣の出没、痕跡の発見など来訪者や観光関係者の不安が大きい。それぞれに對しどのような対策を実施しているか。

答 農産物被害対策では、電気柵、箱罠の設置や鳥獣被害対策実施隊の見回りを実施しているが、思うような効果はない。観光関係者には早朝のゴミ処理の励行や注意喚起のチラシ配布などで対応している。

問 温泉地の橋の欄干らんかんにサルが腰かけているのが見られるなど、友好都市から来訪する児童生徒等に害が及ばないか危惧される。人間の領域に侵入しないよう駆除や追い払いなどを実施すべきだがどうか。

答 そのような事例があるならば何らかの手立てを研究し対応する。

地域の維持について

問 人口減少に伴い若者・地域の担い手が不足している。中山間地域の自然生活環境を守るには周辺地域の維持が課題である。地域の維持には農業や冬期間の消雪のための水路や農道など維持管理が必要である。災害等対策で補修工事を実施する際、事業完了後の地元負担の市への年度内一括支払が原則だが、数箇年の分割支払いが可能となるよう条例等の仕組みを変えられないか。

答 分担金徴収条例の改正等の対応は現在考えていない。

問 担い手が減少し、各種対応が困難になっている。これからの将来に向け災害対応工事を可能とし、地域の維持ができるような仕組みを考えるよう要請する。

答 研究していく。

一般質問 (通告順)



佐藤 肇

魚沼市の住宅政策を問う



問 住宅リフォーム補助金制度は市民から好評だが、令和5年度は予算を使い切らず残した。すでに希望者の申請が一巡したものと思われるので、これまで止めていた3回目以降の申請も受け付けてはどうか。

答 現在、事業の制度設計を検討しているところである。CO2削減に向けた住宅に対する補助や市産材活用など、今後、建築組合や建築士会の意見を聞きながら進めていく。

問 市では2050年に向け、ゼロカーボンシティを標榜しようとしている。民生分野でのエネルギー消費の大部分を占める住宅の省エネはなかなか進んでいない。市民の積極的な協力がなければ成果は得られない。今後の市の方針について問う。

答 令和6年度から実施している雪国型ZEH等導入促進補助金は、ハウスメーカーや、住宅の新築を考えている方から、複数の問い合わせがあり、省エネ住宅への関心が高まっていると感じている。今後とも国県の動きを注視しながら、連携して取り組みことで効果を加速できる事業

の実施を検討していきたい。

問 市営住宅の省エネ改修も全く進んでいない。今後空き室となった部屋ごとに壁の断熱や窓サッシの入れ替え、LED照明などに改修してはどうか。

答 公営住宅の管理棟数が多く、老朽化が進み、省エネ改修まで及んでいない現状である。今後は公営住宅の再編整備を含め、大規模改修工事を実施していく中で、照明器具のLED化、窓サッシの断熱化など、内部改修や外壁改修とあわせて省エネ改修の実施を検討していく。

問 令和6年度から、新たに不要住宅の解体費助成を始めたが、募集と審査の関係から7月末まで工事に着手できない状況である。遅くとも5月末までに許可を出せないか。

答 年度内に補助対象工事を完了させるため、降雪前の時期に解体工事が集中する事態も想定される。工期時期の平準化を図るため、補助金交付申請時期の前倒しを今後検討していく。



佐藤 達雄

学校給食無償化について問う



問 保護者から経済的負担軽減のため、無償化を望む声が強くなっていく。国による無償化も展望できている中、市長が判断すべき時ではないか。

答 物価高騰の中、市の負担で給食費を据え置いている。無償化では大きな財政負担が継続することになる。18歳までずっと支援していく、伴走型の子育て支援が大事だ。

問 市内の有機栽培米の団体と提携し、学校給食に最初は限定的でも一定量を供給してもらおう、協議すべきだ。

答 現状は安定した供給量確保が困難だが、市では有機栽培普及拡大を推進しており、栽培供給量や予算面の課題を踏まえつつ、関係団体と協議していく。

問 訪問介護事業者の減少にどう対応するか

答 市内訪問介護事業者数が5か

ら2に減少した。住み慣れた自宅で家族と共に最期まで過ごしたいというお年寄りの要望に寄り添えなくなっている。原因をどう捉え、どう対策をたてるか。

答 職員の高齢化や、一人訪問対応に一定の経験を要するなど、人材育成の難しさも要因と捉えている。本市が中山間地域であり、職員の訪問移動に多くの時間も要す。引き続き、介護人材確保に向けた事業者への支援を重点的に実施する。

問 4月から引き下げられた訪問介護報酬相当分を、例えば訪問手当として一件あたり一定の手当を新設して支援してはどうか。

答 まだ報酬改定が始まって数箇月であり、今後の各事業所の状況を見ながら、どういった支援が適当であるか、常に考え続けたい。



星 直樹

体育館のスポットクーラー設置について問う



近年、記録的な猛暑が続いていることを考えると、小中学校体育館内での熱中症のリスクを軽減するとともに、児童生徒が快適に運動や遊びができるよう、より良い環境整備を図るべきではないか。

魚沼市の体育館も冷暖房エアコン、または、スポットクーラーなどの設備が必要ではないかと考える。

問 夏休み期間、堀之内体育館、小出郷総合体育館に設置したスポットクーラーの効果はどうだったか。

答 市内の施設利用者や、合宿、大会等の利用者からおおむね快適であったという声をもらっており、一定の効果があったと考えている。

問 今期、導入にかかった費用はいくらか。

答 スポットクーラーのレンタル、運搬費用132万円、発電機のレンタル、運搬費用約33万円、スポットクーラーと発電機の接続費用約30万円、合計約195万円。

問 来年以降、再度導入するのか。

答 今回、一定の効果が認められたことから、来年度以降の導入を検討していく。

問 導入箇所は追加するのか。

答 設置する機器により電源設備の改修等が必要となる場合があるので、施設の改修の要否や利用頻度、避難所としての利用など、優先順位を考慮したうえで検討したい。

問 避難所を兼ねている体育館は優先して早急に設置するべきではないか。

答 今回のスポットクーラー設置による利用者の反応等を踏まえ、ほかの施設を含めた利用頻度や経費、財源等を含めて検討したい。

※堀之内体育館2台・小出郷総合体育館2台の計4台を1カ月間使用



渡辺 一美

ひきこもり対策について問う



厚生労働省のガイドラインや内閣府調査も、基本的に「ひきこもりは疾患概念ではなく一つの状態である」との視点を踏まえている。また、ひきこもりとは本来、ストレスに対する正常な防衛反応の一つであり、「困難な状態である人」と捉えることが重要であるとしている。そこで次の点を問う。

問 以前は教育委員会で「ひきこもり」を所管していたが、健康増進課の所管になった。所管替えによって、ひきこもり対策がどのように改善されたか。

答 学校教育課では保健師2名体制での支援だったが、幅広い年代にひきこもりの方がおり、健康増進課の地区担当保健師が支援することになった。これにより、本人を含め世帯全体の健康状態や生活状況を捉え、継続した支援ができるようになった。

問 サポート体制が県や社協が担っている事業が多いが連携はどのよう

うにしているか。

答 令和4年度から生活困窮者自立支援事業支援調整会議において取組を共有している。今後、現状と課題を出し合い、取組について検討する。

問 ひきこもりを「病気」扱いすることなく、ひきこもり状態から派生したさまざまな困難やニーズに対し、家族サポート、個人サポート、集団サポート、ソーシャルサポートのそれぞれの段階での魚沼市のサポート体制はこうなっているか。

答 保健師または、ひきこもり相談支援員が継続して関わり、本人の意向を聴きながら、居場所や就労に関する相談先を紹介している。家族へのサポートは、約2カ月に1回、家族を対象とした座談会を行い、家族同士で近況を話す場を設けている。集団・ソーシャルサポートは、10月21日にひきこもり支援講演会を開催し、ひきこもり支援に理解を深めるきっかけとした。

総務委員会報告



8月20日・9月11日に委員会を開催した。

1 審査事件

議案第110号、112号

※原案可決すべきものと決定

2 調査事件

下島地内の市貸付地に残存する住宅の対応について

問 市が当該住宅を取り壊すために必要となる裁判費用や解体費の予算措置をするのは、課題となっている

市内空き家対策事業との整合は図れるか。

答 空き家が市有地に残存していることが問題であり、市有地の今後の利用や地域の危険箇所排除の要望に向けて取り組むことで整合は図れている。

3 その他

① 魚沼市過疎地域特別発展計画(変更案)について

② 「わかあゆ社」の移転に係るJ A魚沼との財産交換について

問 クリーンセンター跡地の市有地

とJ A魚沼の元Aコープと小出支店の土地の交換後は、その2棟を改修して利用するのか。

答 今後、指定管理者との相談となる。

③ 新ごみ処理施設建設に伴うヘリポート移転について

問 何筆取得予定か。

答 13地権者、54筆、総面積1万6,257㎡となる。

④ 契約議案等に係る事務処理誤り事案の再発防止策について

⑤ 「魚沼市監査基準」、「魚沼市監査委員処務及び監査規定」の一部改正について

⑥ 防災資材等の備蓄状況について

⑦ 車中泊訓練の実施について

⑧ 10月23日(中越地震発生日)におけるメモリアルイベントについて

⑨ 本庁舎協働教職員住宅の現状と今後の取扱いについて

県からの無償譲渡の提案について執行部より説明を受け、質疑を行った。

問 本庁舎協働ということもあり、民間等が買取するより行政財産として取得し、利活用を検討しないか。

答 行政として利用方法の具体例は幾つか挙げられるが、老朽化が進ん

でいることが懸念材料だ。

⑩ 新潟県パートナーシップ制度開始に係る行政サービスの提供について

県の届け出制度開始に伴い市のサービス内容の説明を受け質疑を行った。

問 市と県のサービスは、違いがあるのか。

答 県にパートナーシップ制度利用の届け出があった市民に対し、魚沼市が行うサービスの内容を盛り込んだ。他の自治体とも違う部分もある。

⑪ 請求書等への押印見直しについて

問 全国的な取組か。

答 全国的にも県内も事例はある。DX化推進の意味も含め窓口に来なくてもサービスを受けられよう進めたい。

⑫ 入広瀬分室のサービスコーナーについて

※1 新潟県パートナーシップ制度 双方又は一方が性的マイノリティであるお二人が、パートナーシップ関係にあることについて県へ届出を行い、県は届出受領証等を交付して、届出があったことを証明する制度です。この制度の導入により、性に関する多様性を多くの方が認識し、理解を深めるための取組を進めるとともに、性的マイノリティの方が抱える生活上の困りごとの軽減など、暮らしやすい環境づくりにつなげていくものです。

福祉文教委員会報告



8月29日・9月12日に委員会を開催した。

1 審査事件

議案第113号

魚沼市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

問 市内で家庭的保育事業所は何箇所あるか。

答 入広瀬保育室の1カ所のみとなっている。

議案第114号 魚沼市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正について

議案第115号 健康保険証の制度改正に伴う関係条例の整理について

問 加入医療保険資格情報が分かる書類とはどういうものか。

答 各保険者から送付される加入医療保険の資格が分かる書類やマイナンバー保険証等のことである。

答 各保険者から送付される加入医療保険の資格が分かる書類やマイナンバー保険証等のことである。

議案第113号～115号

※原案可決すべきものと決定

2 調査事件

① 生涯学習センターの契約案件と専決事項について

当初図書館部分に配置する一般書架について、備品購入で設置をする予定としていたが、生涯学習センター建築工事、電気設備工事機械設備工事との調整が必要となったことから、備品購入ではなく建築工事で施工することとした。施設に一体のものとして整備をすることにより、合併特例債の対象になり得るということで、財源の確保という面からこうした変更を行った。

② 令和6年度土地評価替に係る評価額誤りについての現況報告及び土地評価替に係る評価額誤りの再発防止策について

令和6年8月9日付けで、納税義務者への対応として「税額変更通知書」と「お詫び」を送付した。

今回の事案も確認の徹底と確認作業を実際に行った結果を残すことによつて防げるものであるので、今回のことを十分反省し、今後は一層気を引き締めて事務処理にあたりたい。

③ 青島野球場LED照明リースに係る債務負担行為の期間の変更に

ついて

④ 法人市民税確定申告に伴う中間納付額の歳出還付による予備費充用について

⑤ 守門診療所のテナント室について

⑥ 新ごみ処理施設建設に伴う搬入用道路概略設計調査について

問 入るときも出るときも3方向からというイメージなのか。

答 現在高速の側道については、すれ違いができない状況である。3方向については、それぞれ片側一車線ずつ、すれ違いができる道路整備と考えている。

産業建設委員会報告



7月18日、8月28日、9月13日に委員会を開催した。

1 審査事件

議案第118号

市道路線の変更に

※原案可決すべきものと決定

2 調査事件

① 四日町排水ポンプ場排水圧送管・堤外水路設置工事の入札結果について

② 地域計画策定に向けた考え方、方向性について

問 3月までと期限が決まっている中で、現状において目標地図はまとまりそうか。進捗状況、所感を聞かせて欲しい。

答 来年3月の段階では、現状の地図になってしまわざるを得ないかもしれないが、随時見直しを図っていく考えである。

※2 地域計画

概ね10年後を見据え、誰がどの農地でどのように農業を進めていくかを地域の話し合いに基づきまとめる計画です。現況地図を見ながら話し合いを進め、10年後に目指すべき「目標地図」を作成し、担い手へのスムーズな農地継承を目指します。

③ 市内スキー場の存続に向けた中間報告について

問 3組織が新しい法人をつくって進めるということか。

答 新しい法人をつくる方向で進んでいる。中小企業診断士の指導で、新会社をつくってから今の3組織を

解散しないと、財産の清算のときに相手方がいなくなるので、新設をしてから、3組織が解散をするという手順になる。

④ その他

●企業派遣型地域活性化起業人の協定について

問 令和5年にできなかったのか。

答 起業人の制度は、月の半分以上は魚沼市の業務に従事し、月の半分は派遣をした企業で勤務するという制度である。昨年度から検討を始めて令和6年度の予算で決定し、今回協定を締結した。

●新潟トランスス(株)の除雪機械の性能試験における不適切行為について

問 今後の対応はしっかりしたほうがよいのではないか。

答 国県の対応もこれから徐々に話が進んでいくと思うので、国県の対応を見ながら適切に対応していきたい。

●ガス価格激変緩和対策等事業費補助金(酷暑乗り切り緊急支援)について

問 LPガスの値段は今どのようになっているか。

答 民間事業者が供給するLPガス

の場合、同じ地域にいなながらも加入した時期等によって値段が一律ではないとも聞く。ただ、都市ガスに比べ熱量単位で換算した場合に、2倍程度になるようだ。

問 LPガスの使用地域には何か支援が必要ではないか。

答 LPガスは新潟県が支援等を行っている。直近のところでは、令和6年8月の使用料について一律1世帯あたり530円の支援を行っている。

総合計画策定調査 特別委員会報告

8月28日に総合計画策定調査特別委員会を開催し、議会アンケートの集計作業及び集計結果の方法について協議した。協議の結果、アンケートの集計については各分科会に割り振って行うこととした。

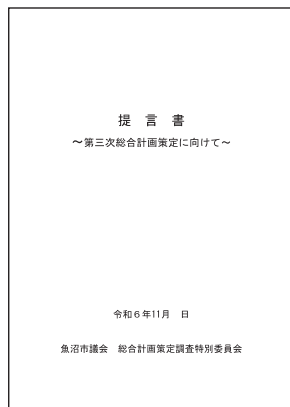
9月11日に総務分科会、12日に福祉文教分科会、13日に産業建設分科会を開催し、それぞれの分科会でアンケート結果の協議・分析を行うこととした。

とした。

9月19日に総合計画策定調査特別委員会を開催し、進捗状況及び策定スケジュール予定と魚沼市総合計画策定市民ワークショップ（案）について協議を行った。

10月1日に総務分科会、2日に福祉文教分科会、3日に産業建設分科会を開催し、提言事項等について協議した。

今後のスケジュールとしては、各分科会で集計した分析結果を提言としてまとめ、総合計画策定調査特別委員会で総意をとり、11月に議長名で市長に提言書を提出することとした。



※3 議会アンケート
第3次魚沼市総合計画策定に向けた議会からの提言事項の資料とするためのアンケートのことです。

先進地に学ぶ！行政視察報告

市の課題や先進地事例を調査するため、常任委員会で行政視察を行いました。



総務委員会〔8月6日～7日〕

①長野県中野市

- 空き家対策への地域おこし協力隊制度の活用について
- 100均空き家マッチングについて

地域おこし協力隊募集の際に、宅建資格者や建築士資格者と限定して空き家対策に取り組むようにしたのは参考になった。当市も空き家対策やエリアリノベーションによるまちづくりを今後考えていくなら建築や都市デザイン系の協力を募集してはどうかと思った。



②長野県伊那市

- 災害時の動きを地域で共有する地域タイムラインについて
- 地区避難計画の達成率も高く、地区の方々の防災意識の高さも感心した。小学校等の防災教室等の講師を地元防災士が務めるほか、地域防災コーディネーター養成講座等実施して人材育成に力を入れている点も防災意識高揚に繋がっていると感じた。最新の通信技術と人とのつながりを十分深めることにより地域防災力のすそ野が広がるのだと強く感じた。



③長野県南箕輪村

- 人口自然増（出生率増加）の村について



移住者の村長だからこそその新たな気付きや目線による取組が住民の信頼を得て功を奏している部分がある。南箕輪村の持ち合わせる資源が人の集まるものばかりだった。

福祉文教委員会〔7月22日～24日〕

①富山県小矢部市

●介護、高齢者支援事業の先進例について

「おでかけ安心シール配布事業」、「徘徊高齢者家族支援事業」、夏休み「おやこで介護のお仕事」見学バスツアーなど、様々な事業を行っている。特に、「わたしたちの介護保険・高齢者の生活支援サービスガイドブック」は、わかりやすい冊子であり、当市でも参考にすべきと感じた。



②石川県小松市

●ライドシェア「i-Chan」について

ドライバー確保が難しく、タクシー運行で対応できない時間帯の17時から24時まで、木曜・金曜・土曜・日曜に運行している。ドライバーは、システム運営会社に委託契約で登録を行い運行している。ドライバーの中には、市が副業を認めている市職員の登録もある。導入するには、多額の費用が必要であり十分な調査が必要である。



③滋賀県野洲市 (野洲クリーンセンター)

●余熱利用施設整備運営事業について



廃棄物可燃処理は24時間稼働しないと温水の供給が不十分であるため、常時フル稼働している。PFI方式による設計、建設、施設運営を行っている。当市においても新ごみ処理施設整備構想が決まり、排熱エネルギー利用の検討が始まり、今後の参考になった。

産業建設委員会〔7月9日～10日〕

①群馬県太田市

「SUBARU 群馬製作所矢島工場」

●アイサイト自動運転技術について

追突被害軽減ブレーキ搭載が「国産車の新型車」に義務化されたが、各自動車メーカーが競い合っており安全性の高いシステムになることが期待される。海外でも日本の技術が採用されていることに日本の技術者や技術が世界をリードしていることを改めて認識するとともに誇りに思った。



②千葉県木更津市

●電子地域通貨「アクアコイン」について



携帯アプリを利用した地域通貨の可能性は、これから益々広がっていくと感じた。

特にBtoBで地域間の経済循環が活発になると、地域経済の底上げにつながると感じた。当市でも早急に導入に向けた準備をされたい。

③千葉県大多喜町

●「いすみ鉄道」を活用した観光誘客について

JRが運行している中で、地域の活性化に只見線を活用し乗客を増やす取組につなげたいと感じた。



魚沼市議会

公式 YouTube チャンネルをぜひご覧ください

市議会の様子がYouTubeにてご覧になれます。より開かれた議会を目指し発信していきます。ぜひチャンネル登録をお願いします。





佐梨 阿達 孝裕さん

初めまして、私は中学生・小学生の子どもがいます。休みの日は、一緒に体を動かして、遊んでいます。いろいろなスポーツに興味をもってほしいという思いです。中学生の次男坊が卓球に興味を持ち、真剣に部活動に取り組んでいます。ですが、「部活動地域移行」で、学校での放課後部活動ができなくなります。地域のサークルや、大人たちと一緒に技術を学ぶという動きに代わってきます。そうなると困ることが多々あります。一つに、現場までの送迎です。両親共働きの時代に、送迎がないとやりたい卓球ができないという問題です。部活動はコミュニケーションの場でもあります。同じ学校の友達とできなくなるのは、目的が変わってきます。子どもたちの中には大会で勝つために練習に励むという考えではない子もいます。同じ時間を楽しく過ごしたいという子も多いと思います。何とかならないものでしょうか？学校に指導者から来ていただくことはできないのでしょうか？子どもたちの未来を優先してほしいです。

二分 薄井 洋一さん

この地を知り通い続けて30年、東京から移住して8年。守門岳を眺めながら大自然に囲まれた魚沼での生活は、すっかり私たちのふるさとなりました。このふるさとで一生過ごそうと、お米も無農薬天日干しで育てています。このかけがえのないふるさとを一瞬で奪うのが原発事故です。福島第一原発事故により、とてもない被害があり、今でも核燃料を冷やし続けるために大量の放射能汚染水を海に捨てています。原発との共存はできないのに、今また柏崎刈羽原発を再稼働させようとしています。いくら立派な高速道路を造っても原発事故が起きてしまえば、放射能汚染によりどこへ逃げても避難する場所などありません。大切なふるさとを守るために、一人ひとりが声をあげ後世に恥じないように原発の再稼働をさせない意思表示をしていきましょう！

「市民の声」の

原稿を募集します

● 字数3000字程度

● 住所・氏名(匿名での掲載はできません)

魚沼市議会事務局

送り先

〒946-8601

魚沼市小出島910番地

議会TOPICS

10/31

市民の声を聞く会(議会報告会)

—あなたの声を聞かせてください—

2会場に分かれて開催します。

1人1人と向き合って率直なご意見をお聞きし、今後の議会活動に反映していきます。

予約不要ですので直接会場にお越しください。

参加すると行政ポイント50ポイントが付与されます。



日 時	地 域	会 場	内 容
10月31日(木) 午後7時から 午後8時30分	湯之谷地域	宇津野集落 開発センター	【第1部】議案の報告、質疑など 【第2部】意見交換会
	入広瀬地域	穴沢 ふれあい会館	

※当日はこの議会だよりをお持ちください。

あとながき

新潟県唯一のマレットゴルフ場が魚沼市にある。マレットゴルフは昭和50年代初め福井県のある職員が手軽に楽しめるスポーツとして考案した。当時はゲートボールの用具を利用していたが現在は専用の用具が考案されている。

さほど体力は必要ではなく、野原や高原の広い敷地にコースが整備される。中には林間コースもある。ルールはいったって簡単で、ゴルフに近い。少ない打数でカップインするだけである。全国大会や北信越地区などのブロック大会も開催されている。

発祥は福井県だが、長野県で急速に普及し全国に広まった。長野県では全市町村に1つ以上のマレットゴルフ場が整備されており、多くの県民がプレーしている。健康寿命が男女とも全国1位であるのも頷ける。

若年者から高齢者まで楽しめるマレットゴルフを一度は体験してほしいだろうか。

(富永三千敏)